

2016 年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

第1問 政治・経済総合問題

問1 正解は①。

- ① ボーダンは『国家論』(1576年)で王権神授説を説くとともに、近代的な主権概念を確立した。
- ② モンテスキューの主著は『法の精神』(1748年)。
- ③ ルソーの主著は『社会契約論』(1762年)。
- ④ ケネーの主著は『経済表』(1758年)。

問2 正解は⑥。

- A 加盟国3か国で最も大きい経済規模であるからアメリカ、カナダ、メキシコのNAFTAと判断できる。
- B 消去法でMERCOSURと判断する。
- C 10か国で人口は膨大だが、経済規模はまだ低いことからAFTAと分かる。

問3 正解は②。

金融政策についての典型問題。

- ② 為替切り下げのためには、自国通貨への売り介入が正しい。
- ① デフレ対策は買いオペレーションが正しい。
- ③ 金融緩和なら低金利誘導である。
- ④ 貸し出しを増やすなら預金準備率の引き下げである。

問4 正解は④。

- ア ギリシャの政府債務残高のGDP比が日本より低いことは、表の上段からすぐに読み取れる。
- イ 知識としては高度だが、赤字を埋め合わせるのは対外債務の増加(つまり外国からの借金)であることは論理的に類推できる。

問 5 正解は⑥。

A—ウ 「信教の自由」は、**国家からの自由**で、干渉されないという消極的権利の例である。

B—イ 「国家賠償請求権」は、**国家による自由**で、積極的行為を求める能動的権利の例である。

C—ア 「選挙権」は、**国家への自由**で、意思決定への参画を求める積極的権利を表している。

問 6 正解は③。

衆・参議院の選挙制度を正確に理解していれば正解できる。

- ③ 衆・参両議院とも比例代表制ではドント式を用いている。
- ① 衆議院の比例代表制は 11 ブロックである。
- ② 重複立候補は衆議院のみである。
- ④ 参議院の被選挙権は 30 歳以上である。

問 7 正解は①。

日本国憲法に定められている、3 分の 2 以上という特別多数による決定法についての問題。

- ① 国会議員の除名・資格喪失の場合は出席議員の **3 分の 2 以上**を要する。さらに秘密会の開催、衆議院の再議決、憲法改正の発議が憲法に定められた特別多数である。
- ② 憲法改正の国会の発議は、それぞれの議院の総議員（出席議員ではない）の 3 分の 2 以上の賛成によってなされる。その後国民投票にかけられ、**有効投票の過半数**の賛成で改正が承認される。3 分の 2 ではない。
- ③ 内閣不信任決議案の可決は、衆議院において出席議員の**過半数**である。
- ④ 条約の承認には、法律案の議決同様に**過半数**で可決する。なお、予算と同様に衆議院の優越がある。

問 8 正解は②。

- ② 憲法第 95 条の**特別法のための住民投票**のことである。
- ① **機関委任事務を廃止**し、事務を法定受託事務と自治事務に分けた。
- ③ 地方自治体には立法権（議会）と行政権（首長）があるが司法権はない。
- ④ この住民投票は条例によるもので**法的拘束力はない**。

問 9 正解は④。

各年代の構造改革を問う問題で、やや難問である。

- ④ 構造改革特区は 2002 年に小泉内閣で打ち出された。安倍内閣の国家戦略特区は国が主導して区域の方針を決めるのに対し、構造改革特区は地方自治体が対象で申請は国に出す形であった。
- ① 1985 年、日本電信電話公社が NTT、日本専売公社が JT に民営化したのは、中曽根内閣の時で、さらに 1987 年に日本国有鉄道が JR となり 3 公社が民営化した。しかし、日本道路公団が民営化したのは小泉内閣で 2005 年である。
- ② 国家戦略特区による規制緩和は、第 2 次安倍内閣時の 2013 年であり、1980 年代ではない。
- ③ 2007 年の郵政事業の民営化では、郵便業務も民営化された。

問 10 正解は②。

A—ア 都市住民の自然体験や農業体験をして、農村の暮らしを学ぶもの。

B—ウ ファスト(速い)フードに対する言葉で、本来的な自然なスローな食生活を取り戻し、有機栽培・小規模経営の生産者を支持し、環境を守るエコロジー活動をする運動である。

C—イ 農林水産業者が製造・加工の二次産業と販売・サービスの三次産業まで踏み込もうというもの。1, 2, 3 を足したり、掛けたりして六次産業と呼ばれている。

第2問 環境問題

問 1 正解は①。

- ① 企業内部に蓄えられた利潤を内部留保といい、企業の発展や設備の維持のため、投資される原資となる。
- ② 国民経済計算 (SNA) とは、一国経済の全体を記録する包括的体系でストックとフローの関連、生産・分配・支出のマクロ的循環を捉える国際基準でもある。その中で、国民所得勘定の分配国民所得では、賃金・地代・利潤の内訳で分けられて分配される。雇用者報酬はこのうちの賃金である。
- ③ 利潤は、生産活動から得られた収入から賃金や原材料費などのコスト(費用)を差し引いたものである。
- ④ 利潤から株主に支払われる分配金は配当である。出資金は株主が企業に支払うものである。

問 2 正解は②。

- ② GDP は**環境破壊**、家事労働など、市場で取引されないものは計上しない。しかし、持ち家の帰属家賃や農家の自己消費、公務員のサービスは例外的に計上している。
- ① GDP は新たに付加価値を生み出した金額の集計で、**株式の取引額**は所有者の移転でしかないので、GDP に計上されない。土地の売買、中古品の売買も同様である。しかし、新規に株式を発行した場合はその時価総額が GDP に計上される。
- ③ GDP は国内という領域での生産活動に限定しているが、**輸出品**も国内での生産であるので計上する。
- ④ 保有通貨量は**ストック概念**であり、フロー概念である GDP には計上しない。

問 3 正解は④。

政党の議席構成を読み解くやや高度な問題である。時代順に並べると、**B**が一番古く、自由民主党と日本社会党による 2 大政党時代でいわゆる 55 年体制。次に **D**が公明党の発足（64 年）と日本社会党が左派に対する右派の分裂により民社党の発足（69 年）。この時期から高度経済成長の終焉とひずみが表面化して、公害国会（1970 年）となる。71 年ニクソンショック、73 年第 1 次石油ショックと続く。3 番目が **A**で、1993 年非自民 7 党 8 会派による連立政権、細川内閣の時代である。最後が **C**で、日本維新の会が 2012 年発足であるので、民主党政権が大敗を喫した時期。第 2 次安倍政権の議席構成となる。

問 4 正解は③。

- ③ **人事院**および地方公共団体の人事委員会は公務員の労働基本権の制約の代償措置として、労働条件の勧告を行う。なお、国会、内閣への拘束力は持たない。
- ① 二者構成ではなく、**公益委員**を加えた三者構成である。
- ② 公正取引委員会、国家公安委員会、公害等調整委員会、人事院、中央労働委員会などは**準立法機能**や**準司法機能**を持つ。
- ④ 教育委員会、公安委員会、選挙管理委員会などは**政治的中立性**を第一義にしている。

問 5 正解は③。

- ③ 誤文。**足尾鉍毒事件**は 1880 年代から始まり、1891 年に代議士田中正造が帝国議会で追及し天皇へ直訴にまで及んだ事件。**公害対策基本法**は 1967 年施行で全く時代が違う。
- ① 正文。**モントリオール議定書**は 1987 年に UNEP の会議で採択された。オゾン層保護のためのウィーン条約を具体化したもの。

- ② 正文。汚染者負担の原則 (PPP) は、1972年にOECDが加盟国に勧告したもの。その内容は、基準維持の費用を汚染者が負担し、防止費用は製品価格に反映させ、国の補助をしないなどの内容であった。
- ④ 正文。アスベスト新法は2006年に制定された。

問6 正解は②。

- ② 議会の不信任決議権と首長の議会解散権とがあり、大統領制的な要素と議院内閣制的な要素をあわせ持つのが日本の地方自治の特徴である。
- ① 有権者の原則として3分の1以上の署名で請求できる。
- ③ 直接請求による条例の制定または改廃は、一般に首長や議員に認められる条例の提案権の例外として、住民にその発案権を認めたものであるため、修正または否決できる。
- ④ 議会の議決から10日以内に理由を付して再議の請求ができる。これは首長の一般的拒否権とも呼ばれる。

問7 正解は⑥。

- A—ウ 独占禁止法は、公正かつ自由な競争が行われない場合、企業の規制をする。独占禁止法を運用する機関が公正取引委員会である。
- B—イ 市場を通さないで他の経済主体に悪影響を与えることを外部不経済といい、公害はその典型である。大気汚染防止法は公害対策のための法律の一つ。
- C—ア 消費者と企業との間には情報格差や交渉力の差などがあるため、消費者契約法のように消費者の権利を守る施策が必要になる。

問8 正解は①。

- ① 誤文。2014年世界の太陽光発電量で、ドイツが36.4%、日本が7.4%、イタリア18.4%、アメリカが8.2%である。
- ② 正文。再生可能エネルギーは自然現象の中で繰り返し使えるエネルギーの総称で、地熱、潮力のほか風力なども入る。
- ③ 正文。二酸化炭素の排出は地球温暖化につながる。
- ④ 正文である。バイオマスとは再生可能な、生物由来の有機性資源である。

第3問 国際政治

問1 19 正解は④。

ア 「多文化主義」とは、一社会に複数の文化が対等な関係で共存すること。「自民族中心主義(エスノセントリズム)」は共生の妨げとなる。

イ 「民族自決」は、民族は自らの政治的運命を自ら決定するとする考え方。「単独行動主義」は国際協調主義の対義語である。

問2 20 正解は③。

③ 両国が「協調」を選択すれば10 + 10で合計値は最大になるが、自分の得点だけを考えると、相手が「協調」でも「非協調」でも、自分は「非協調」を選択したほうが得点が高い。特に相手が「非協調」であった場合、自分が「協調」を選ぶのは最悪の選択となる。

① A国が最も高い点数を得るのは、A国が「非協調」、B国が「協調」の場合である。

② A国が「協調」の場合、B国は「協調」なら10点、「非協調」を選択すれば15点となる。

④ A国とB国がともに「非協調」なら、両国の合計点は10点、ともに「協調」なら20点である。

問3 21 正解は②。

A—ア コソボ紛争は多民族国家ユーゴスラビア解体の最終章である。

B—ウ パレスチナ問題は、イスラエル建国以来、周辺アラブ諸国との紛争である。

C—イ チェチェン紛争は、ロシア南部のカフカス地方での独立運動である。

問4 22 正解は④。

④ 難民条約第33条に規定される「ノン・ルフールマンの原則」のことである。

① 経済的理由での難民は保護の対象になっていない。

② 国内避難民は国を出ることなく避難生活をしている人々を言う。難民には明確な定義があるが、国内避難民には明確な法的定義が存在せず、条約による効力を有しない。

③ 難民条約は1951年成立で、冷戦終結後ではない。

問5 23 正解は②。

② 誤文。すべての労働法規は日本国内で就労する限り、定義上の労働者であれば適法か否かを問わず原則として適用される。

① 正文。ワーキングプアはアメリカで使われ始めた言葉で「働く貧困層」と訳される。

- ③ 正文。過労死、過労自殺も**労災認定**される場合がある。
- ④ 正文。**非正規労働者**も労働組合に加入したり結成したりできる。

問6 24 正解は③。

- ③ 正文。国際人権規約の自由権規約(B規約)の第1選択議定書の個人通報制度と、第2選択議定書の死刑制度の廃止については批准していない。
- ① 誤文。18歳未満のすべてのものを対象に、保護の対象としてだけでなく権利の主体として、国が適切な立法・行政措置を講ずることを義務づけている。
- ② 誤文。「世界人権宣言」に法的拘束力を持たせたのが「国際人権規約」である。
- ④ 誤文。「障害者権利条約」は、2014年に批准している。

問7 25 正解は①。

- A—ア 各国の政治犯、思想犯など人権侵害されている人々を救援する組織。
- B—イ カナダのパグウォッシュで第1回大会を開催した。
- C—ウ 1863年、デュナンの提唱でできた国際的救済機関。

問8 26 正解は③。

- ア **メディア・スクラム**とは集団的過熱取材・報道被害のこと。メディア・リテラシーとはメディアの特性を理解して使いこなす複合的な能力のこと。
- イ 反論権は**アクセス権**である。リコールは地方自治における直接請求の一つ。

第4問 市場メカニズム

問1 27 正解は①。

- ① 株式や不動産などの資産価値が上がると、消費額も増える傾向がある。これを**資産効果**という。
- ② 企業の設備投資は、金利が低下すると銀行から融資を受けやすくなり、**増加**する。減少ではない。
- ③ 日本の家計の支出構造は、2012年「総務省家計調査」(2人以上世帯)では、食料費は23.6%、保健医療費は2.8%であるので**食料費の方が多**い。
- ④ 大企業従業員数は1,397万人で中小企業従業員数は3,217万人(2015年中小企業白書)。つまり、全従業員数の69%を**中小企業従業員数**が占めている。

問 2 正解は④。

原材料の価格低下は生産コストの下落であるので、従来の供給曲線 SS 曲線は、競争により製品価格を下げる方向にシフトする。従って、④の供給曲線が右下にシフトし、財の価格が下がるが正解である。

問 3 正解は⑤。

Aーウ 1601 年、世界で初めて国家単位による公的扶助を行い、近代社会保障制度の出発点と言われる。

Bーア 大恐慌後時のニューディールの一環として 1935 年に制定された。「社会保障」という言葉の先駆けでもある。

Cーイ 1942 年、ベバリッジがまとめた社会保障計画の基本原則の 1 つが、ナショナル・ミニマム（国民の最低限度の生活基準）である。

問 4 正解は①。

- ① 非競争性とは複数が同時消費しても消費の量・価値が減らないもの。国防・治安・公衆衛生など行政サービスや道路・公園・橋などが例に挙げられる。
- ② 寡占市場などによる管理価格のことである。
- ③ 公共財の非排除性（フリーライダー＝ただ乗り）の発生は非競争性ではない。
- ④ 規模の経済に伴う費用逓減による自然独占の例で、固定費が巨額な電力・水道・鉄道などの例である。

問 5 正解は③。

- ③ 累進課税などによる高所得者への高負担には合理性があるとする垂直的公平の原則である。
- ① 租税の簡素の原則で、租税原則の垂直的公平の問題ではない。
- ② 租税の中立の原則。市場の価格体系に影響を与えない税が良いとされている。
- ④ 同じ経済状態の人に同等の負担を求める水平的公平の原則である。消費税がこれにあたり、逆進性があると言われる。

問 6 32 正解は③。

NPO 法人についての難題である。

- ③ 認定 NPO 法人の中で、寄付金割合が 20% 以上、寄付者数の規定などの要件を満たすものは税制の優遇措置がある。
- ① ボランティア活動を行う団体であっても、NPO 法人になることが義務化されていない。
- ② 行政と NPO 法人とが協働して、公共的サービスの供給主体になることも多い。
- ④ ③のように、寄付による運営が推奨されている。

問 7 33 正解は④。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、国債発行を除く税金などの歳入から、国債の元利払いを除いた歳出を差し引いたもの。つまり、これ以上に累積国債残高が増えないことであるから、歳入を増やし、歳出を減らす政策が必要である。したがって消費税増税（B）と公共事業縮小（イ）がそれにあたる。

問 8 34 正解は③。

地方財政の歳出動向を問う問題であるが、問題文にヒントがあるので、読み落とさないこと。

- A 尻上がりに上昇しており、福祉関連の扶助費であるのは容易に推測できる。
- B 漸減しているが、大きく変動はしにくい人件費と判断できる。
- C 景気による変動がある普通建設事業費と分かる。